

四半期報告書

第38期 第3四半期

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。) 東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	052(532)1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 (本社事務所)
【電話番号】	03(5413)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 (東京都港区赤坂八丁目5番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	39,145,048	45,198,230	12,941,598	15,841,056	53,776,025
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△858,698	3,289,432	△8,483	1,201,917	△276,230
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△1,294,235	2,482,931	△79,405	867,240	△904,974
純資産額 (千円)	—	—	33,031,014	35,925,112	33,443,257
総資産額 (千円)	—	—	45,909,956	53,839,097	47,625,229
1株当たり純資産額 (円)	—	—	990.45	1,076.76	1,002.57
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	△39.04	74.89	△2.39	26.16	△27.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	71.51	66.29	69.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,766,830	7,872,635	—	—	△1,545,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,960	293,465	—	—	△19,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,789,637	△45,250	—	—	△1,835,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	13,340,896	22,647,234	14,532,005
従業員数 (人)	—	—	8,610	7,833	8,368

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第37期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期連結会計期間、並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第38期第3四半期連結累計期間、並びに第38期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7,833(559)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,155
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者137名、嘱託87名及び役員9名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
派遣事業	11,967,052	—
エンジニアリングソリューション事業	531,045	—
グローバル事業	13,023	—
キャリアサポート事業	—	—
計	12,511,120	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
派遣事業	15,147,210	—
エンジニアリングソリューション事業	560,963	—
グローバル事業	25,349	—
キャリアサポート事業	107,532	—
計	15,841,056	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月間:平成22年4月1日~平成22年12月31日)においては、当社の主要顧客である大手製造業の業績回復が堅調に進んでおり、技術開発投資を再開する動きが緩やかではありますが拡大しています。掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、既存顧客を中心に積極的な営業展開を行い、稼働率の改善が継続しました。これらを主因に、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比60億53百万円増収の451億98百万円(前年同期比15.4%増)となりました。連結売上原価は、稼働率の改善による労務費の増加等を主因に前年同期比11億97百万円増加の361億39百万円(前年同期比3.4%増)、連結販売費及び一般管理費は、稼働率改善に伴う未稼働エンジニアの教育コストの減少や効率化の徹底等により前年同期比12億3百万円減少の75億65百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

この結果、連結営業利益は、前年同期比60億59百万円増益の14億93百万円(前年同期は、営業損失45億65百万円)となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。平成22年5月13日公表の平成22年3月期決算短信でお知らせした通り、公表予想を上回る営業利益は社員還元を優先する計画に鑑み、連結で22億38百万円の社員還元見込上限額を設定し、社員還元見込額を当四半期連結累計期間の上限額である16億78百万円まで計上しました。当社単体においても社員還元見込額を当四半期連結累計期間の上限額である14億11百万円まで計上し、営業利益は8億15百万円となりました。

前連結会計年度に引き続き、雇用調整助成金収入(17億56百万円)を営業外収益に計上し、連結経常利益は前年同期比41億48百万円増益の32億89百万円(前年同期は、経常損失8億58百万円)、連結四半期純利益は前年同期比37億77百万円増益の24億82百万円(前年同期は、四半期純損失12億94百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における連結売上高は158億41百万円(前年同四半期比22.4%増)、連結営業利益は8億30百万円(前年同四半期は、連結営業損失13億17百万円)、連結経常利益は12億1百万円(前年同四半期は、連結経常損失8百万円)、連結四半期純利益は8億67百万円(前年同四半期は、連結四半期純損失79百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、既存顧客を中心に積極的な営業展開を行い、契約終了数を上回る契約開始数の獲得をした結果、稼働率の改善が継続しました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比61億11百万円増収の429億39百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比54億10百万円増益の13億3百万円(前年同期は、営業損失41億6百万円)となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は151億54百万円(前年同四半期比24.0%増)、営業利益は7億78百万円(前年同四半期は、営業損失12億4百万円)となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3億75百万円増収の22億44百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は前年同期比89百万円増益の1億47百万円(前年同期比152.8%増)となりました。

株式会社メイテックCAEは、前年同期比で増収となり営業利益も堅調に推移しております。また、アポロ技研グループは、市況の回復に加えて営業強化の効果等もあり、前年同期比で増収、前年同期の赤字を脱却し黒字化しました。

なお、当年度よりグローバル事業から当セグメントへ移動した株式会社メイテックグローバルソリューションズは連携営業の強化や経営効率の向上を図るために、平成23年3月1日付で当社に吸収合併する予定です。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は7億円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は34百万円(前年同四半期比23.8%減)となりました。

③グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、株式会社メイテックグローバルソリューションズが当セグメントからエンジニアリングソリューション事業へ移動した事を主因に、前年同期比4億33百万円減収の68百万円(前年同期比86.3%減)となりました。ただし、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、明達科(上海)科技有限公司 北京分公司の清算手続等の事業拠点縮小による効率化、並びに明達科(上海)人才服務有限公司への営業力の集中も進めており、営業損失は前年同期比4億86百万円改善の44百万円(前年同期は、営業損失5億30百万円)へ大幅に縮小しました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は25百万円(前年同四半期比84.0%減)、営業損失は14百万円(前年同四半期は、営業損失1億47百万円)となりました。

④キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年5月の再就職支援事業の売却を主因に、前年同期比1億4百万円減収の3億26百万円(前年同期比24.2%減)となりましたが、営業利益は82百万円(前年同期比4,328.7%増)の黒字を計上しました。

株式会社メイテックネクストは、営業拠点を縮小しつつも、売上高は前年同期比で増収、さらにはコスト削減策が功を奏し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は1億7百万円(前年同四半期比32.7%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期は、営業損失13百万円)となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの業績における前年同期との比較は、報告セグメントが従来の事業の種類別セグメントと類似していることから、前年同期の事業の種類別セグメントとの比較を参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が12億62百万円(前年同四半期は、税金等調整前四半期純損失5百万円)であった事、賞与引当金が2億92百万円増加した事(前年同四半期は、実績がありません)等により、現金及び現金同等物の増減額が前年同四半期に比して44億9百万円増加し、30億98百万円の増加(前年同四半期は、13億10百万円の減少)となったことから、第3四半期連結会計期間末は226億47百万円(前年同四半期比69.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は31億24百万円(前年同四半期は、5億80百万円の資金の減少)となりました。

これは、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が12億62百万円(前年同四半期は、税金等調整前四半期純損失5百万円)であった事、賞与引当金が2億92百万円増加した事(前年同四半期は、実績がありません)、未払費用の増減が3億55百万円の増加(前年同四半期は、10億67百万円の減少)となった事等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は7百万円(前年同四半期は、1億19百万円の増加)となりました。

これは、当第3四半期連結会計期間には投資その他の資産の増減額が前年同四半期に比して2億円減少し1百万円(前年同四半期比99.2%減)であった事、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比して55百万円減少し3百万円(前年同四半期比94.1%減)であった事、無形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比して30百万円減少し5百万円(前年同四半期比84.5%減)であった事等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は15百万円(前年同四半期は、8億47百万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払額が前年同四半期に比して7億64百万円減少し1百万円(前年同四半期比99.7%減)であった事等が主な要因であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数 (個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,950,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,041,100	330,411	—
単元未満株式	普通株式 108,800	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,411	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,950,100	—	1,950,100	5.5
計	—	1,950,100	—	1,950,100	5.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,018	1,973	1,785	1,607	1,571	1,627	1,637	1,914	1,892
最低(円)	1,822	1,551	1,553	1,408	1,364	1,362	1,509	1,566	1,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 グループキャリアサポートセンター担当	取締役 執行役員 営業推進センター・グループキャリアサポートセンター担当 営業推進センター長	國分 秀世	平成22年7月1日
取締役 執行役員 社長室・広報部・営業推進部・人事部・業務企画部・内部監査室・CSR室・グループリクルートセンター担当 営業推進部長	取締役 執行役員 社長室・広報部・人事部・総務部・テクノセンター・ITサービスセンター・内部監査室・CSR室・グループリクルートセンター担当	中島 清雅	平成22年7月1日
取締役 執行役員 経営情報部・経理部担当 経営情報部長	取締役 執行役員 経営情報部・F&Aセンター担当 経営情報部長	上村 正人	平成22年7月1日
取締役 執行役員 社長室・広報部・人事部・業務企画部・内部監査室・CSR室・グループリクルートセンター担当	取締役 執行役員 社長室・広報部・営業推進部・人事部・業務企画部・内部監査室・CSR室・グループリクルートセンター担当 営業推進部長	中島 清雅	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,647,234	14,732,005
受取手形及び売掛金	※2 9,561,845	9,582,444
仕掛品	501,157	153,363
その他	2,871,032	3,980,151
貸倒引当金	△5,597	△3,595
流動資産合計	35,575,672	28,444,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,797,252	8,100,740
その他（純額）	4,046,117	3,968,508
有形固定資産合計	※1 11,843,369	※1 12,069,249
無形固定資産		
その他	2,144,870	2,704,131
無形固定資産合計	2,144,870	2,704,131
投資その他の資産		
その他	4,359,980	4,698,756
貸倒引当金	△84,796	△291,276
投資その他の資産合計	4,275,184	4,407,480
固定資産合計	18,263,424	19,180,861
資産合計	53,839,097	47,625,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,472	123,667
未払費用	2,152,974	4,864,630
未払法人税等	989,014	146,958
賞与引当金	3,830,967	—
その他	2,376,160	1,257,452
流動負債合計	9,502,589	6,392,708
固定負債		
退職給付引当金	8,246,394	7,739,553
その他	164,999	49,710
固定負債合計	8,411,394	7,789,263
負債合計	17,913,984	14,181,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	14,451,416
利益剰余金	11,198,471	8,715,540
自己株式	△5,891,943	△5,891,264
株主資本合計	36,583,777	34,101,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,865	20,893
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	△11,104	△3,706
評価・換算差額等合計	△889,288	△865,862
少数株主持分	230,623	207,546
純資産合計	35,925,112	33,443,257
負債純資産合計	53,839,097	47,625,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,145,048	45,198,230
売上原価	34,942,007	36,139,556
売上総利益	4,203,041	9,058,674
販売費及び一般管理費	※1 8,768,562	※1 7,565,154
営業利益又は営業損失(△)	△4,565,520	1,493,519
営業外収益		
受取利息	9,517	6,071
受取配当金	5,747	5,041
助成金収入	3,699,193	1,756,754
その他	51,023	80,970
営業外収益合計	3,765,481	1,848,837
営業外費用		
支払利息	3	—
コミットメントフィー	15,692	13,203
為替差損	17,798	21,067
貸倒引当金繰入額	—	10,989
その他	25,165	7,664
営業外費用合計	58,659	52,924
経常利益又は経常損失(△)	△858,698	3,289,432
特別利益		
投資有価証券売却益	11,945	158,121
貸倒引当金戻入額	26,150	217,005
その他	690	1,176
特別利益合計	38,786	376,304
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	31,766	8,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,751
減損損失	—	6,684
その他	4,044	9,326
特別損失合計	35,813	101,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△855,724	3,564,418
法人税等	452,089	1,055,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,508,688
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,579	25,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,294,235	2,482,931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,941,598	15,841,056
売上原価	11,463,483	12,511,120
売上総利益	1,478,115	3,329,935
販売費及び一般管理費	※1 2,795,610	※1 2,499,254
営業利益又は営業損失(△)	△1,317,495	830,680
営業外収益		
受取利息	3,209	875
受取配当金	2,946	2,477
助成金収入	1,291,644	355,146
その他	19,086	22,736
営業外収益合計	1,316,886	381,235
営業外費用		
コミットメントフィー	5,241	2,752
為替差損	—	3,972
貸倒引当金繰入額	—	1,368
その他	2,633	1,905
営業外費用合計	7,875	9,999
経常利益又は経常損失(△)	△8,483	1,201,917
特別利益		
投資有価証券売却益	11,945	—
貸倒引当金戻入額	—	77,662
その他	690	719
特別利益合計	12,636	78,382
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8,507	2,247
減損損失	—	6,684
その他	847	9,186
特別損失合計	9,355	18,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,203	1,262,180
法人税等	68,578	388,822
少数株主損益調整前四半期純利益	—	873,358
少数株主利益	5,624	6,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,405	867,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△855,724	3,564,418
減価償却費	1,028,510	1,002,355
のれん償却額	55	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	559,530	506,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,477	△204,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,820	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,830,967
受取利息及び受取配当金	△15,264	△11,113
支払利息	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,945	△158,121
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	31,747	7,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,751
売上債権の増減額(△は増加)	2,623,171	20,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306,988	△347,793
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,268,508	1,261,959
仕入債務の増減額(△は減少)	13,764	29,805
未払費用の増減額(△は減少)	△3,169,435	△2,711,655
その他の流動負債の増減額(△は減少)	518,549	1,102,048
その他	△501,410	20,889
小計	△1,472,241	7,991,327
利息及び配当金の受取額	14,289	11,833
利息の支払額	△3	—
法人税等の還付額	—	63,064
法人税等の支払額	△1,308,874	△193,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,766,830	7,872,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△105,984	△46,140
有形固定資産の売却による収入	492	—
無形固定資産の取得による支出	△328,370	△31,306
投資有価証券の売却による収入	11,945	158,121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	181,317	12,420
子会社株式の売却による支出	△200,601	—
その他	240	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,960	293,465

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△401	△806
自己株式の売却による収入	301	78
配当金の支払額	△1,694,850	△4,173
少数株主への配当金の支払額	△12,896	—
少数株主への払戻による支出	△80,598	—
その他	△1,192	△40,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,637	△45,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,081	△5,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,585,346	8,115,229
現金及び現金同等物の期首残高	17,926,243	14,532,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ ¹ 13,340,896	※ ¹ 22,647,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社メイテックエクスパーツの清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,235千円減少し、税金等調整前四半期純利益は81,986千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産のその他の変動額は76,751千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>重要な引当金の計上基準 (賞与引当金)</p> <p>社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は従来、社員に対して支給する賞与の支給額が確定していたため未払費用として計上しておりました。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、社員に対して支給する賞与の支給額に未確定のもの(現在労使合意に基づき実施している社員の賞与、賃金等の減額部分に対する社員還元見込額)が含まれることとなったため、未確定部分を含めたその総額を賞与引当金として計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,386,402千円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,029千円</p>	<p>※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,040,758千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,917,282千円</p> <p>退職給付費用 147,554千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 3,269,991千円</p> <p>退職給付費用 129,406千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 1,286,251千円</p> <p>退職給付費用 49,838千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>報酬、給与及び賞与 1,066,235千円</p> <p>退職給付費用 46,035千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,540,896千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 13,340,896千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,647,234千円</p> <p>現金及び現金同等物 22,647,234千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,100千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,950千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,199,397	540,687	120,531	80,980	12,941,598	—	12,941,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,349	109,338	38,012	—	165,700	(165,700)	—
計	12,217,746	650,026	158,544	80,980	13,107,298	(165,700)	12,941,598
営業利益又は営業損失(△)	△1,204,317	45,495	△147,755	△13,495	△1,320,073	2,578	△1,317,495

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,764,558	1,548,872	400,198	431,420	39,145,048	—	39,145,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,332	320,414	102,291	254	486,293	(486,293)	—
計	36,827,890	1,869,287	502,489	431,674	39,631,342	(486,293)	39,145,048
営業利益又は営業損失(△)	△4,106,693	58,407	△530,625	1,871	△4,577,039	11,519	△4,565,520

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

キャリアサポート事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	42,907,452	1,895,682	68,642	326,451	45,198,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,875	349,116	—	543	381,534
計	42,939,327	2,244,798	68,642	326,994	45,579,764
セグメント利益又は損失(△)	1,303,316	147,668	△44,468	82,899	1,489,415

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,147,210	560,963	25,349	107,532	15,841,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,914	139,102	—	—	146,017
計	15,154,125	700,066	25,349	107,532	15,987,073
セグメント利益又は損失(△)	778,215	34,658	△14,103	30,542	829,312

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,489,415
セグメント間取引消去	4,104
四半期連結損益計算書の営業利益	1,493,519

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,312
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	830,680

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,076.76円	1株当たり純資産額 1,002.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 35,925,112	純資産の部の合計額(千円) 33,443,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 230,623	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 207,546
普通株式に係る純資産額(千円) 35,694,489	普通株式に係る純資産額(千円) 33,235,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 33,149	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 33,150

2 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 39.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 74.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円) 1,294,235	四半期純利益金額(千円) 2,482,931
普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円) 1,294,235	普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) 2,482,931
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 平成21年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 26.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失金額 (千円) 79,405	四半期純利益金額 (千円) 867,240
普通株主に帰属しない金額 (千円) —	普通株主に帰属しない金額 (千円) —
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円) 79,405	普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) 867,240
普通株式の期中平均株式数 (千株) 33,150	普通株式の期中平均株式数 (千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権 (ストック・オプション) 平成21年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。